

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	17	0408	被災者支援事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-4	日常生活の安全確保		
	施策	1	生活相談の充実		
目的	市内に居住する震災被災者に対する支援を充実させる。				
対象	震災により被災し、市内に居住する被災者				
意図	市内に居住する被災者の交流活動の促進と経済的な負担を軽減を図るため、各種助成を実施する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
<p>○被災者交流活動事業補助金 市内に活動の本拠地を置き被災者を支援する団体（個人を除く）が行う被災者の交流事業の経費（講師謝礼・会場使用料、バス借上料・印刷製本費等）を補助する。 1事業50万円、1団体100万円を限度とする。</p> <p>○被災者生活支援事業補助金 被災者世帯が市外又は市内に引越しする経費に対して補助する。1世帯10万円を限度とする。</p> <p>○被災者支援タクシー助成券の交付 自動車を所有していない65歳以上のみの世帯へタクシー券を交付する。 1人1月につき2枚（1枚500円）</p> <p>○被災者生活支援商品券交付 被災者世帯の経済的負担の軽減を図るため花巻市プレミアム付商品券を交付する。 1世帯12,000円（1,000円券×12枚）</p>					
市民参画の有無	[ 対象外 ]				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		○ 補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 交流会開催回数	回	計画	200	600	600
		実績	550	580	
② 被災者生活支援商品券交付	世帯	計画		240	
		実績		229	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 交流事業参加実世帯数	世帯	目標	100	100	100
		実績	86	108	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○被災者引越補助金や被災者支援タクシー券の助成は、概ね目標値どおりとなっている。引越補助金は、今後定住する住居の移転費用を賄うものとなっている。タクシー助成券は、被災者の通院や買い物などの交通手段の助けとなっている。		
○被災者交流活動事業は、概ね目標を達成している。今後は交流活動事業に参加する実世帯を全世帯の半数に近づけたい。		
○被災者生活支援商品券交付は、概ね目標を達成している。交付枚数に対する換金率が98.87%となっており、経済的支援となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災は未曾有の災害であり、沿岸の被災者を内陸の自治体が支援することは必要不可欠である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	この事業の実施により、被災者の交流の促進や経済的な負担の軽減が図られ、被災者支援の充実が見込まれる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	被災者支援事業は、災害寄付金を充当するものである。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	東日本大震災は未曾有の災害であり、沿岸の被災者を内陸の自治体が支援することは必要不可欠である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定住支援 引越補助金事業を行い13世帯に補助金交付をした。</li> <li>・ 経済的支援 タクシー券助成を行い33人にタクシー券を交付した。 生活支援商品券交付を行い229世帯に花巻市プレミアム付商品券を交付した。</li> <li>・ 交流支援 被災者交流活動補助事業を行い1団体11事業に補助金を交付した。</li> </ul>		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	02	01	17	0408	被災者支援事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,969	5,096		2,127
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他		110		110
	一般財源	2,969	4,986		2,017

事業期間 単年度繰返 ○ 期間限定 [平成 26 年度 ~ 平成 28 年度]

部重点施策における目標  
東日本大震災被災者支援の充実

事業開始の背景・経緯  
市内に居住する被災者の中には、今後の生活に不安を抱いている方が多く、被災者の生活を安定させるため、被災者支援事業を実施する。

事業概要

- 被災者交流活動事業補助金  
市内に活動の本拠地を置き被災者を支援する団体（個人を除く）が行う被災者の交流事業の経費（講師謝礼・会場使用料、バス借上料・印刷製本費等）を補助する。  
1事業50万円、1団体100万円を限度とする。
- 被災者生活支援事業補助金  
被災者世帯が市外又は市内に引越しする経費に対して補助する。1世帯10万円を限度とする。
- 被災者支援タクシー助成券の交付  
自動車を所有していない65歳以上のみの世帯へタクシー券を交付する。  
1人1月につき2枚（1枚500円）
- 被災者生活支援商品券交付  
被災者世帯の経済的負担の軽減を図るため花巻市プレミアム付商品券を交付する。  
1世帯12,000円（1,000円券×12枚）

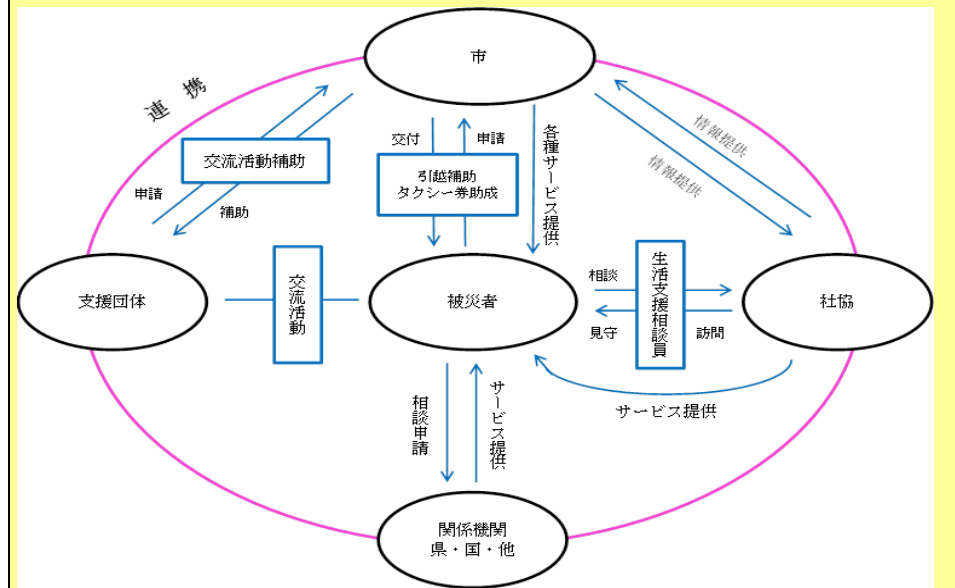
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

被災者は、高齢者世帯が多く、病院への通院（車が無くタクシーを利用）が大変なことや近所とのつきあいが無いなど、孤立している状況があるため、経済的な負担の軽減、地域や被災者同士の交流促進が必要である。また、住宅の再建や避難元への帰郷を予定している世帯に対し支援が必要である。

担当部署 部名 総合政策部 課名 防災危機管理課 担当係長 鈴木早織 内線 476

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



11節 印刷製本費 タクシー助成券 @590円×37冊×1.08=23,576円

19節 補助金

- 被災者交流活動事業補助金  
補助対象経費  
講師等謝礼、会場使用料、機器借上料、バス借上料、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、食材費及び茶菓代（ただし、自団体の弁当及び懇親会等の飲食に充てる経費は対象外）、ボランティア保険料  
その他事業に係る経費で市長が認めるもの。  
補助金の額  
補助対象経費相当額とし、1事業50万円、1団体100万円を上限とする。  
【実績】11事業 850,781円
- 被災者引越補助金  
補助対象経費  
引越業者等に支払った経費  
補助金の額  
引越業者等に支払った実費額とし、10万円を上限とする。  
【実績】13世帯 1,215,832円

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	17	0408	被災者支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

20節 扶助費

・被災者支援タクシー助成券

助成対象者1人1月につき2枚とし、申請の日の属する月から年度末までの分を一括して交付する。助成券1枚につき500円。

【実績】33人交付 使用枚数577枚 288,500円

・被災者生活支援商品券交付

被災者世帯の経済的負担の軽減を図るため花巻市プレミアム付商品券を交付する。  
1世帯12,000円 (1,000円券×12枚)

【実績】229世帯 2,748枚交付 使用枚数2,717枚 換金額2,717,000円 換金率99.87%